

地方独立行政法人大阪産業技術研究所
令和6事業年度の業務実績に関する評価結果

令和7年8月

大 阪 府
大 阪 市

目 次

1 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の評価の考え方	1ページ
2 全体評価	2ページ
(1) 評価結果と判断理由 <全体評価に当たって考慮した事項> ① 法人の基本的な目標 ② 令和6事業年度における重点的な取組 ③ 特筆すべき取組 ④ 課題	
(2) 評価に当たっての意見、指摘等	
3 大項目評価	
3-1-1 「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」に関する大項目 (中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援)	5ページ
(1) 評価結果と判断理由	
(2) 評価に当たっての意見、指摘等	
3-1-2 「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」に関する大項目 (技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進等)	7ページ
(1) 評価結果と判断理由	
(2) 評価に当たっての意見、指摘等	
3-1-3 「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」に関する大項目 (顧客満足度を高める事業化までの一気通貫の企業支援)	10ページ
(1) 評価結果と判断理由	
(2) 評価に当たっての意見、指摘等	
3-2 「業務運営の改善及び効率化」に関する大項目	11ページ
(1) 評価結果と判断理由	
(2) 評価に当たっての意見、指摘等	
3-3 「財務内容の改善」及び	
3-4 「その他業務運営に関する重要事項」に関する大項目	13ページ
(1) 評価結果と判断理由	
(2) 評価に当たっての意見、指摘等	

1 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の評価の考え方

知事は、地方独立行政法人大阪産業技術研究所について、「地方独立行政法人大阪産業技術研究所にかかる評価の考え方について」（平成30年6月15日施行）に基づき、大阪市長と協議の上、次のとおり令和6事業年度の業務実績に関する評価を行った。

（評価の基本方針）

年度計画及び中期計画の進捗状況等を数値目標の達成状況、具体的な事例等で評価し、組織・業務等に関する改善すべき点や府市法人の統合によって可能となる取組等を明らかにすることにより、法人運営の質的向上及び法人が目指す「スーパー公設試」の取組等に資することとする。

（評価の方法）

事業年度評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。

「項目別評価」では、中期計画及び年度計画に基づく小項目・大項目により、法人による自己評価をもとに、業務実績に関する事実確認や法人からのヒアリングなどを通じて、年度計画に照らして進捗状況を確認するとともに、法人の自己評価の妥当性の検証と評価を行う。

「全体評価」では、項目別評価の結果等を踏まえつつ、中期計画等の進捗状況について総合的な評価を行う。

（項目別評価の具体的方法）

項目別評価は、①法人による小項目ごとの自己評価、②知事による小項目評価、③知事による大項目評価の手順で行う。

① 法人小項目自己評価

実績報告書の小項目ごとに、I～Vの5段階で自己評価を行う。

② 知事小項目評価

法人の自己評価、目標設定の妥当性などを総合的に検証し、小項目ごとにI～Vの5段階による評価を行う。

③ 知事大項目評価

知事における小項目評価の結果、特記事項の記載内容等を考慮し、大項目ごとの進捗状況について、S・A～Dの5段階による評価を行う。

（全体評価の具体的方法）

知事において、項目別評価の結果を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について評価を行う。

2 全体評価

(1) 評価結果と判断理由

- 令和6事業年度の業務実績に関する評価について、5ページ以降に示す「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」の2・3、「業務運営の改善及び効率化」及び「財務内容の改善・その他業務運営に関する重要事項」の4つの大項目についてA評価（「計画どおり」進捗している）が、「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」の1の大項目についてB評価（「おおむね計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。
- 特に、以下の取組を評価した。
 - ① 高い利用満足度を維持しながら、国際規格の策定に貢献した「各種材料の海洋生分解性評価法の開発」といった時代のニーズに対応するプロジェクト研究をはじめとする研究開発の推進や、企業ニーズを踏まえた技術者研修の実施など人材育成の支援に積極的に取り組むとともに、万博関連事業の実施など府市の施策と連動した取組や産学官連携の推進に向けた様々な取組を行うことにより、「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」に関する計画を着実に実施した。
 - ② 事業収入の確保、財務基盤の強化と効率的な予算執行等に計画的に取り組むほか、「財務内容の改善」、「その他業務運営に関する重要事項」等に関する計画を着実に実施した。
- 以上の大項目評価の結果に加え、3ページ以降に示す法人の基本的な目標、重点的な取組等を総合的に考慮し、全体評価は「**全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している**」とした。
- なお、法人の取組について、次の意見を付記する。

大阪ヘルスケアアパビリオン事業の推進や万博を契機とした技術開発支援事業をはじめとした大阪府市との連携、産業人材育成や基盤研究・時代のニーズに対応した戦略的な研究・競争的研究といった大阪技術研の技術支援の基盤となる研究力及び技術力の向上に資する研究開発の推進に積極的に取り組みながら、技術相談や依頼試験、企業支援研究等を通じて多様化・高度化する企業ニーズに対応した支援を実施して高い利用満足度を維持していることを評価した。

引き続き、和泉及び森之宮センターが保有する優れた技術力等の強みを活かし企業の付加価値向上に資する伴走型の支援を行い、ものづくり中小企業への支援サービスの向上に取り組まれることを期待する。

住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上(5~10ページ)	1	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり
	2	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり
	3	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり
業務運営の改善及び効率化(11~12ページ)	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり	
財務内容の改善及びその他業務運営に関する重要事項(13~14ページ)	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C やや遅れている	D 重大な改善事項あり	

法人の基本的な目標、~~令和6事業年度の重点的な取組等を~~
総合的に考慮して・・・

＜全体評価の評価結果＞

「全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」

＜全体評価に当たって考慮した事項＞

① 法人の基本的な目標

- ・和泉及び森之宮センターの強みを活かし、得意分野に応じた研究開発から製造までの一気通貫の支援や利用サービスのワンストップ化等のサービスの向上に取り組み、多様化・高度化する技術課題、成長産業分野への参入や海外展開に取り組むものづくり中小企業を積極的に支援する。
- ・両センターのネットワークや優れた技術力を融合し、産官学連携によるオープンイノベーションの推進、成長分野・時代のニーズに対応した戦略的な研究開発、国際基準対応及び企業が求める技術者の育成の支援に取り組み、企業の成長・発展に積極的に貢献するとともに、技術支援や研究開発のポテンシャルを高め、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点“スーパー公設試”を目指す。
- ・顧客満足度の向上に取り組み、顧客の拡大や効率的な業務運営で得られた収益を更なる支援に投資、企業に還元する好循環を生み出す運営を目指す取組を推進する。

② 令和6事業年度における重点的な取組

- ・「3D造形技術イノベーションセンター」及び「先進電子材料評価センター」における企業支援研究の実施
- ・時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進
- ・金属3D造形に関する技術者育成事業の実施
- ・大阪スタートアップエコシステム関連機関等との連携強化と技術支援の実施
- ・空の移動革命大阪ラウンドテーブルへの参画
- ・大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」事業の推進
- ・万博を契機としたものづくり中小企業の技術開発支援事業（Beyond5G 開発支援）の推進
- ・おおさかグリーンTECHコンソーシアム事業の推進
- ・関西広域産業共創プラットフォーム事業への参画

③ 特筆すべき取組 ((1) 全体評価「評価結果と判断理由」の記載内容を除く)

- ・EMC技術開発支援センターの稼働率の向上
- ・関西広域産業共創プラットフォーム事業を通じた技術相談の対応及び域内公設試との連携の推進
- ・法人経営本部の運営体制の強化及び法人経営本部予算会計の創設に向けた調整の実施
- ・和泉、森之宮センターの就業規則の一本化
- ・採用に係る広報活動、選考事務の一本化

④ 課題

- ・企業支援研究の推進に係る取組

(2) **評価に当たっての意見、指摘等**

- 幅広い企業ニーズに対応しながら、万博関連事業を推進するとともに、重点研究分野の研究（プロジェクト研究）や競争的研究費を獲得した研究をはじめとした研究開発の推進に着実に取り組んだことを高く評価する。
- オーダーメード研修及びレディメード研修や、業界団体と連携したセミナーといった企業ニーズに応える研修を数多く実施し、産業を支える人材の育成に貢献したことを高く評価する。
- 企業支援研究の実施件数については、件数が減少している要因について算定方法等も含めて分析し、必要な措置について検討を進められたい。

3 大項目評価

3-1-1 「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」に関する大項目（中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援）

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果は、B評価（「おおむね計画どおり」進捗している）となる。

来所・電話・インターネット等の多様な相談方法を通じて、企業の課題解決に取り組み、数値目標に掲げた「利用満足度」が目標値を上回った。また、昨年度に新たに取り組んだリマインドを継続して回収率の維持・向上に努めるとともに、回答方法を改善し、利用者の声の的確な把握及び利用満足度の維持・向上に向けて積極的に取り組んでおり、「多様な企業ニーズに応える技術相談の充実」について年度計画を上回って実施していると判断した。

大阪技術研の保有する主要設備である電波暗室の保守・校正点検時期について、利用者ニーズを考慮しながら保守・校正点検を分散して実施し利便性の向上を図った結果、稼働率を向上させ、計画で定める目標金額を上回る収入を獲得するなど、企業利用が大幅に促進されたことから「国際規格対応の技術支援による中小企業の海外展開支援」について年度計画を上回って実施していると判断した。

時代のニーズに対応した「3D造形技術イノベーションセンター」や「先進電子材料評価センター」を活用した研究を積極的に実施するとともに、プレ研究制度も活かしながら企業伴走型の研究を実施したもの、企業支援研究実施件数の達成率は78%であったことから、「多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進」について年度計画を十分に実施できていないと判断した。

以上、1項目が計画を順調に実施できていないものの、2項目が計画を上回り、他の2項目が計画を順調に実施していること、また、目標値として設定している受託研究等以外の特殊な依頼試験や高度な設備機器利用を含む多様な支援メニューで高度化・多様化する企業の技術開発や製品化のニーズに対応した支援を実施したことから、大項目評価としては、B評価（「おおむね計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや 遅れている	D 重大な 改善事項あり

＜小項目評価の集計結果＞

4項目が小項目評価のⅢ又はⅣに該当しているが、1項目がⅡに該当することから、小項目評価の集計は、B評価（「おおむね計画どおり」進捗している）となる。

分野 (小項目番号)	評価の 対象項目数	V 計画を大幅 に上回って 実施してい る	IV 計画を上回 って実施し ている	III 計画を順調 に実施して いる	II 計画を十分 に実施でき ていない	I 計画を大幅 に下回って いる
中小企業の成長を支 えるための多様な技術 分野における技術支援 (1~5)	5	0	2	2	1	0
合計	5	0	2	2	1	0

＜小項目評価に当たって考慮した事項＞

小項目評価がIV（計画を上回って実施）の項目は次のとおりであった。

() は小項目評価の番号

○ 多様な企業ニーズに応える技術相談の充実（1）【IV】

- ・来所相談、電話相談、インターネット相談、展示会やセミナー会場ブースでの相談等を実施した。その結果、両センターで73,384件（前年度比99.9%）の技術相談に対応した。
- ・Web会議システムを活用したオンライン技術相談を949件（前年度比110%）行った。
- ・より多くの顧客ニーズを把握するために、直近1年間の間に研究所をご利用いただいた顧客を対象として、Webアンケートにより「ご利用に関する調査」を実施した。調査期間は1月27日～2月14日の19日間で、対象とした利用者3,850名のうち1,733名から回答があった。昨年から実施しているリマインドを効果的に行うことで、45.0%と高い回答率となった。利用満足度は目標値を上回る97.3%であった。
- ・Webアンケートの一部の設問において、従来の選択肢だけでなくその詳細な内容についての自由記述欄を設けて、利用者からの意見や要望等を把握できるようにした。それらは所内の関係する部署に情報提供し、運営の改善につなげる材料とした。
- ・利用者から要望のあった機器・設備のWeb予約を実現するため、まずは、利用頻度の高い電波暗室と環境試験室について、Web上で予約確認を行うシステムを構築し、次年度の本格稼働に向けた準備を進めた。

○ 国際規格対応の技術支援による中小企業の海外展開支援（3）【IV】

- ・電波暗室の機器などの保守・校正点検の実施時期を機器ごとに利用者ニーズを考慮しながら計画的に分散させることで、従来よりも大きく稼働率を向上することができた。利用件数は、3,414件（昨年度比109%）、収入は、約4,442万円（昨年度比114%）となり、EMC技術開発支援センター計画の水準を上回る利用を達成することができた（年間目標金額比116%）。

(2) 評価に当たっての意見、指摘等

- 年度計画をおおむね計画どおりに実施していると認められる。
- 企業支援研究の実施件数の数値目標は未達であるが、企業の高度化・多様化するニーズに対し、オーダーメード試験や技術開発から製品化に至るまでの伴走型支援等の支援メニューを充実させ、前年度を上回る企業支援の収入を上げており、企業ニーズに応える企業支援の体制と機能は着実に高めていると評価できる。
- 企業支援研究の実施件数については、件数が減少している要因について、算定方法等も含めて分析し、必要な措置について検討を進められたい。

3-1-2 「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」に関する大項目（技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進等）

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果は、A評価（「計画どおり」進捗している）となる。

国の計画に位置付けられ、また、大阪・関西万博で注目される技術分野のプロジェクト研究を推進し、「各種材料の海洋生分解性評価法の開発」では、当該評価手法の国際規格の策定に寄与した。さらに、大学等との共同研究のほか、JSTやNEDO等の競争的研究費を獲得して行う研究に積極的に取り組み、数値目標に掲げた「競争的研究の実施件数」も目標値を上回っていることから「技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進」について年度計画を上回って実施していると判断した。

大阪技術研の保有する知見や技術ノウハウ等を活用して実施する技術者研修や、企業から研究員を受け入れて実施する共同研究等を通じた人材育成及び企業への技術移転に積極的に取り組むとともに、「金属3D造形に関する技術者育成事業」を重点事業として位置づけ、最新機器を活用し、要素技術に特化したセミナーを新たに実施した。また、数値目標に掲げた「人材育成延べ人数」も目標値を大幅に上回っており、「産業を支える人材の育成」について年度計画を大幅に上回って実施していると判断した。

以上1項目が大幅に計画を上回り、他の1項目も計画を上回って実施し、中期計画を着実に進捗していることから、大項目評価としては、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや 遅れている	D 重大な 改善事項あり

<小項目評価の集計結果>

2項目全てが小項目評価のIV又はVに該当し、IIIからVの項目の割合は2／2となることから、小項目評価の集計は、A評価（「計画どおり」進捗している）となる。

分野 (小項目番号)	評価の 対象項目数	V 計画を大幅 に上回って 実施してい る	IV 計画を上回 って実施し ている	III 計画を順調 に実施して いる	II 計画を十分 に実施でき ていない	I 計画を大幅 に下回って いる
技術支援のための研究 力・技術力の向上に資 する研究開発の推進 (6)	1	0	1	0	0	0
産業を支える人材の育 成(7)	1	1	0	0	0	0
合計	2	1	1	0	0	0

<小項目評価に当たって考慮した事項>

小項目評価がIV（計画を上回って実施）又はV（計画を大幅に上回って実施）の項目は次のとおりであった。

（ ）は小項目評価の番号

- 技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進（6）【IV】
 - 研究員から提案された研究テーマについて全て組織的に検討し、基盤研究として、100件のテーマを実施した。
 - 基盤研究で得られた成果の企業への技術移転を目指し、発展研究を5件実施した。
 - 文部科学省科学研究費助成事業の採択に向けて科学研究費助成事業にかかる研修を実施した。
 - 文部科学省科学研究費助成事業による研究を、新規17件と継続を合わせて計57件実施した。
 - 4つの重点研究分野における戦略的な研究を推進した。特に重点事業として、所費によるプロジェクト研究3件（Beyond 5Gに向けた材料開発技術の高度化、脱炭素化に貢献する金属接合技術の開発、脱炭素に向けたバイオマスガス化発電技術の開発）を実施し、外部資金による大型研究3件（資源循環の実現に向けた機能集積型バイオベースポリマーの創製・分解・ケミカルリサイクルに関する研究、森林資源を有効活用した次世代マテリアルの開発、各種材料の海洋生分解性評価法の開発）を実施した。
 - 各種材料の海洋生分解性評価法の開発は、R2年度からNEDO事業として産業技術総合研究所などと連携して進めてきたが、R6年度に国際規格化に向けた検討が始まったことから重点事業として取り組んだ。その成果は、国際規格「ISO16636 : 2025 水環境条件下でのプラスチックの崩壊試験」としてR7年5月に発行された。
 - 大学等との共同研究は、新規・継続を合わせて80件実施した。
 - 経済産業省、JST、NEDO等が実施する競争的外部資金による研究は、新規・継続を合わせて54件実施した。
- 産業を支える人材の育成（7）【V】
 - 企業からのニーズに応える研修を設定するとともに、積極的なPRを行い、オーダーメード研修を31回（1,112名）、レディメード研修を27回（86名）実施した。両研修による人材育成の受講者数は1,198名（前年比165%）であった。
 - 和泉センターでは、受託研究及び共同研究の実施において延べ58人の派遣研究員を企業から受け入れ、ORT（On the Research Training）研修により、人材育成及び企業への技術移転を効果的に行った。
 - 森之宮センターでは、人材育成を目的としたサポート研究を11件実施した。また、サポート研究を通じて246人の企業研究員を受け入れ、企業人材の育成などを行った。
 - 金属3D造形の要素技術に特化したセミナーとして、今年度新たに、従来のレーザ方式よりも高出力・真空中で加熱するため高融点・活性金属の造形が可能な電子ビーム積層造形装置に関する少人数制の体験セミナーを実施した（2回実施、計9名参加）。その他にも、金属3D造形に関連するセミナー（講演・展示会）やオーダーメード研修を企画、実施した。また、Webコンテンツを随時更新した。
 - 業界団体などと連携し、セミナー及びシンポジウム等を22件（参加者延べ875名）開催した。そのうち4件はWebも活用し参加機会を広げて産業人材の育成に努めた。

(2) 評価に当たっての意見、指摘等

- 年度計画を上回って又は大幅に上回って実施していると認められる。
- 時代のニーズに対応する技術分野について大型研究プロジェクトに参画し、国際規格の策定に寄与するなど、大阪技術研の技術支援のための研究力及び技術力向上に資する研究開発の推進に積極的に取り組んだことを高く評価する。
- 普段の業務の中で企業ニーズを良く把握し、時流に沿った研修を企画・提供して、「人材育成延べ人数」を大幅に増やし、数値目標の2倍を上回るなど、企業の求める技術者の育成を積極的に実施したことを高く評価する。

3-1-3 「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」に関する大項目（顧客満足度を高める事業化までの一気通貫の企業支援）

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果は、A評価（「計画どおり」進捗している）となる。

いずれの数値目標についても第2期中期目標期間開始後で最も高い達成率となっており、産学官連携・情報発信・知財戦略の推進について着実に実施している。

大阪・関西万博における「リボーンチャレンジ」事業として、中小企業・スタートアップとの共同開発や出展事業、万博後も見据えた技術開発支援事業の実施など大阪府市の施策と連携した取組を推進するとともに、「おおさかグリーンTECH」コンソーシアム会員間で構成されるワーキンググループを立ち上げ、会合を開催するなど、オープンイノベーション推進に向けて積極的に取組んでおり、大項目評価については、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや 遅れている	D 重大な 改善事項あり

<小項目評価の集計結果>

1項目全てが小項目評価のⅢに該当し、ⅢからⅤの項目の割合は1／1となることから、小項目評価の集計は、A評価（「計画どおり」進捗している）となる。

分野 (小項目番号)	評価の 対象項目数	V 計画を大幅 に上回って 実施してい る	IV 計画を上回 って実施し ている	III 計画を順調 に実施して いる	II 計画を十分 に実施でき ていない	I 計画を大幅 に下回って いる
顧客満足度を高める事 業化までの一気通貫の 企業支援（8）	1	0	0	1	0	0
合計	1	0	0	1	0	0

(2) 評価に当たっての意見、指摘等

- 大阪・関西万博への参画や万博後も見据えた中小企業・スタートアップへの技術開発支援事業、産学官の連携強化に向けた取組などを実施していることを評価する。

3-2 「業務運営の改善及び効率化」に関する大項目

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果は、A評価（「計画どおり」進捗している）となる。

「自主的・自律的な組織運営」について、法人経営本部による企画立案・意思決定機能の強化や、本部予算会計の創設、採用に係る広報活動・選考事務の一本化等の取組に加え、両センター就業規則の統一に向けた調整の結果、次年度当初の改正を実現するなど、本部機能の一層の充実や管理部門の更なる一元化・効率化を推し進めた。また、技術サポートセンターの装置について、バックアップ体制の強化や予防的保守等の取組により故障停止期間の減少を実現し、利用者ニーズへの対応と依頼試験、装置使用・指導料収入の大幅な増加を実現した。

「職員の確保と能力向上に向けた取組」について、応募・選考手続きのオンライン化による採用事務の一本化や募集分野の早期検討、学生等に向けた広報など積極的かつ効率的な採用活動を展開して新規採用者を確保するとともに、職員の育成のための計画的な研修や海外大学への留学を実施するなどした。

「情報システム化の推進」について、オンライン技術相談や分析装置等のリモート操作への対応といった支援業務のスマート化等に継続して取り組み、利用者サービスの向上と業務効率の維持・改善を図った。

以上1項目が計画を上回り、他の2項目も計画を順調に実施しており、中期計画を着実に進捗していることから、大項目評価については、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや 遅れている	D 重大な 改善事項あり

＜小項目評価の集計結果＞

3項目全てが小項目評価のⅢ又はⅣに該当し、Ⅲ～Ⅴの項目の割合は3／3となることから、小項目評価の集計は、A評価（「計画どおり」進捗している）となる。

分野 (小項目番号)	評価の 対象項目数	V	IV	III	II	I
		計画を大幅 に上回って 実施してい る	計画を上回 って実施し ている	計画を順調 に実施して いる	計画を十分 に実施でき ていない	計画を大幅 に下回って いる
自主的・自律的な組織運営(9)	1	○	1	○	○	○
職員の確保と能力向上に向けた取組(10)	1	○	○	1	○	○
情報システム化の推進(11)	1	○	○	1	○	○
合計	3	○	1	2	○	○

＜小項目評価に当たって考慮した事項＞

小項目評価がIV（計画を上回って実施）の項目は次のとおりであった。

() は小項目評価の番号

○ 自主的・自律的な組織運営（9）【IV】

- これまで構築してきた技術支援と研究とのバランスが取れた事業体制を維持し、高い水準で技術支援サービスを提供できる適切な組織運営を行った。
- 両センター間で異なる就業規則の一本化に向けた調整を行うとともに（令和7年4月1日に一本化した就業規則を施行）、採用事務や給与関係の規程改正など、両センターに共通する事務の一体的な執行を推進した。
- 法人経営本部において、副本部長ポストを新設するとともに、企画部・経営企画ラインの本部本務化を行い、本部事務の一元化・効率化を行った。
- 技術サポートセンター（以下「TSC」という。）では、利用ニーズの高い装置について更にバックアップ体制を構築して、十分な活用と効率的な運用を行った。
- TSCにおける稼働率の高い装置について、過去の故障履歴データに基づく予防的交換や、交換部品を事前準備しておくなどの保守上の工夫をした結果、故障停止期間が減少した。試験機の稼働率が上がったことで、より多くのニーズに対応することができた。
- 試験機の稼働率向上などによって、TSCにおけるR6年度の実績は、依頼試験収入：3,778万円（前年度比117%）、装置使用・指導料収入：1,393万円（前年度比：173%）、総収入5,138万円（前年度比127%）と大幅に増加した。

(2) 評価に当たっての意見、指摘等

- 年度計画を順調に実施していると認められる。

3-3 「財務内容の改善」及び

3-4 「その他業務運営に関する重要事項」に関する大項目

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果は、A評価（「計画どおり」進捗している）となる。

「事業収入の確保」について、外部研究資金の獲得に積極的に取り組みながら、着実に事業収入を確保している。また、「財務基盤の強化と予算の効率的執行」について、ニーズの高い先進電子材料評価センターの利用状況を精査してニーズ把握に努め、さらなる強化計画を策定するなどした。

「施設の計画的な保全と有効活用等」について、中長期保全計画に基づき照明設備や受変電設備等の計画的な改修・整備に取り組むとともに、「利用者の安全確保と職員の安全衛生管理の徹底」及び「危機管理対策の推進・BCPの継続的改善」について、適切に取り組んだ。

「社会的責任の遂行のための取組」について、公正な研究活動の推進に向けて研究活動における不正防止計画等に基づき、職員に対するコンプライアンス・研究倫理教育の実施や研究ノートの適正な管理に取り組むなど、研究所としての適切な運営に努めた。

以上5項目全てが計画を順調に実施しており、中期計画を着実に進捗していることから、大項目評価については、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや 遅れている	D 重大な 改善事項あり

<小項目評価の集計結果>

5項目全てが小項目評価のⅢに該当し、ⅢからⅤの項目の割合は5／5となることから、小項目評価の集計は、A評価（「計画どおり」進捗している）となる。

分野 (小項目番号)	評価の 対象項目数	V 計画を大幅 に上回って 実施してい る	IV 計画を上回 って実施し ている	III 計画を順調 に実施して いる	II 計画を十分 に実施でき ていない	I 計画を大幅 に下回って いる
事業収入の確保、財務基盤の強化と予算の効率的な執行(12)	1	0	0	1	0	0
施設の計画的な保全と有効活用等(13)	1	0	0	1	0	0
利用者の安全確保と職員の安全衛生管理の徹底(14)	1	0	0	1	0	0
危機管理対策の推進・BCPの継続的改善(15)	1	0	0	1	0	0
社会的責任の遂行のための取組(16)	1	0	0	1	0	0
合計	5	0	0	5	0	0

(2) 評価に当たっての意見、指摘等

- 年度計画を順調に実施していると認められる。